



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理、審査担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	79,189	△4.6	5,152	△26.2	5,263	△26.2	3,529	△27.5
2018年3月期第3四半期	83,020	△2.4	6,982	11.4	7,128	12.7	4,867	15.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,707百万円 (△33.9%) 2018年3月期第3四半期 5,606百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	94.88	94.82
2018年3月期第3四半期	135.50	134.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	88,623	69,374	77.0	1,830.26
2018年3月期	86,985	66,594	75.5	1,778.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 68,263百万円 2018年3月期 65,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	0.4	6,900	△11.2	7,000	△12.5	4,650	△15.3	124.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	37,375,636株	2018年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	78,409株	2018年3月期	448,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	37,202,407株	2018年3月期3Q	35,920,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境が引き続き好調に推移しており、緩やかな景気回復基調にはあるものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気後退や米中貿易摩擦の激化懸念、世界的な株価の下落等による世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが身を置く流通業界におきましても、差別化を求めて業種業態を越えた販売競争の激化等の影響により、厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2019年3月期の経営方針として、『強みをいかして収益力を高めよう！～世界に2つとない会社になる為に～』を掲げ、グループシナジー効果を活かして、現場主権・変化対応型経営・横串強化といった諸施策により、さらなる企業価値の向上を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,189百万円(前年同期比95.4%)、売上総利益21,258百万円(前年同期比96.5%)、販売費及び一般管理費16,105百万円(前年同期比107.1%)、営業利益5,152百万円(前年同期比73.8%)、経常利益5,263百万円(前年同期比73.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,529百万円(前年同期比72.5%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」

家電関連では、上半期に扇風機などの夏物家電やシートマッサージャー「MOMiLUX(もみラックス)」が好調だったほか、今期は暖冬ではありましたが、人感センサー機能付きの壁掛けヒーターやコーナーヒーター等の使用用途に合わせた暖房器具などが好調に推移しました。また、調理家電については、テレビ番組や各種メディアに取り上げられた「焼き芋メーカー」のほか、誰でも簡単に作れる「オムレツメーカー」を新商品として発売し好調なスタートとなりました。

収納関連では、ネット通販業態を中心にスチールラックや各種収納用品の販売が好調に推移しました。100円ショップ、300円ショップなどの均一商品関連では、バッグや服飾雑貨を中心に利便性やデザイン性、値ごろ感が消費者ニーズに合い販売が伸長しました。

その一方、テレビ関連では前期から委託生産メーカーの見直しを行い、コスト面は改善されましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は38,717百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益2,815百万円(前年同期比85.7%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、バッグや時計の高額品に対する需要が厳しく、販売は前年同期を下回る結果となりました。最新の流行ブランド商品の調達強化、若年層に需要の高い中価格帯商品の取り扱い強化、スマートウォッチの拡充といった商品展開強化を図ってまいります。

ギフト関連では、家族や友人へ気軽に贈れるカジュアルギフトの広まりとともに、母の日ギフトなどのイベントギフト市場の拡大に向けた販売強化を行ってまいりました。また、おせち料理のラインナップの拡充に加え、各地方の特色を出したご当地雑煮の販売を行ってまいりました。その一方、中元・歳暮向けギフトに関しては、カニの不漁による調達不足がアソートギフトのラインナップに影響を与えたほか、得意先での送料値上げなどの影響もあり、消費者の購買意欲に歯止めをかける一因となって売上高が前年同期を下回る結果となりました。今後のギフト市場については、各種イベントの増加や高齢化による贈り手の購買単価の上昇などにより市場の拡大余地が見込まれます。それらの拡大に合わせデジタルカード型ギフトなど生活スタイルの変化に対応した新たな需要への取り組みを行っており、引き続き強化してまいります。

その他、当社オリジナルキャラクター「ごろねこサミット」シリーズでは催事への積極的な出店やテレビをはじめとした各種メディアでの露出の高まりとともに認知度を拡大しており、主力のクッション以外にも衣類や雑貨等への商品展開も順次拡大して好評いただいております。

その結果、当セグメントの売上高は38,189百万円(前年同期比90.6%)、セグメント利益2,916百万円(前年同期比74.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は66,478百万円となり、前連結会計年度末(64,694百万円)に比べ1,784百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金5,106百万円、電子記録債権131百万円の増加及び現金及び預金3,288百万円、商品及び製品189百万円の減少によるものであります。

固定資産は22,144百万円となり、前連結会計年度末(22,291百万円)に比べ146百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定275百万円、無形固定資産178百万円の増加及び建物及び構築物(純額)281百万円、投資有価証券256百万円、長期貸付金32百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、88,623百万円となり、前連結会計年度末(86,985百万円)に比べ1,637百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,835百万円となり、前連結会計年度末(11,093百万円)に比べ1,257百万円減少いたしました。これは主に、その他277百万円の増加及び買掛金907百万円、未払法人税等715百万円の減少によるものであります。固定負債は9,413百万円となり、前連結会計年度末(9,297百万円)に比べ115百万円増加いたしました。これは主に、その他156百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は69,374百万円となり、前連結会計年度末(66,594百万円)に比べ2,779百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,529百万円、ストックオプションの行使による自己株式の処分753百万円、繰延ヘッジ損益266百万円、非支配株主持分297百万円の増加及び剰余金の配当1,855百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.0%(前連結会計年度は75.5%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は32,642百万円となり、前連結会計年度末より3,343百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,944百万円(前年同期は246百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,168百万円、減価償却費483百万円、たな卸資産の減少額206百万円、未払消費税等の増加額189百万円による増加及び売上債権の増加額5,226百万円、仕入債務の減少額917百万円、法人税等の支払額2,194百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は342百万円(前年同期は3,382百万円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入213百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出426百万円、定期預金の預入による支出55百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,046百万円(前年同期は209百万円の減少)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入707百万円、非支配株主からの払込みによる収入220百万円による増加及びリース債務の返済による支出93百万円、配当金の支払いによる支出1,851百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月31日に公表いたしました「2019年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,986	32,697
受取手形及び売掛金	15,828	20,935
電子記録債権	3,226	3,357
商品及び製品	8,368	8,179
短期貸付金	273	106
その他	1,016	1,222
貸倒引当金	△5	△20
流動資産合計	64,694	66,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,896	12,783
減価償却累計額	△4,145	△4,313
建物及び構築物 (純額)	8,751	8,469
土地	9,174	9,174
建設仮勘定	—	275
その他	2,585	2,730
減価償却累計額	△1,596	△1,721
その他 (純額)	989	1,009
有形固定資産合計	18,914	18,928
無形固定資産	127	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,519
長期貸付金	36	4
その他	1,449	1,400
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	3,249	2,910
固定資産合計	22,291	22,144
資産合計	86,985	88,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,259	5,352
未払法人税等	1,534	819
役員賞与引当金	34	38
賞与引当金	26	35
固定資産撤去損失引当金	—	73
その他	3,238	3,516
流動負債合計	11,093	9,835
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	582	598
資産除去債務	58	9
環境対策引当金	55	48
その他	600	756
固定負債合計	9,297	9,413
負債合計	20,391	19,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,226	6,273
利益剰余金	55,458	57,132
自己株式	△913	△159
株主資本合計	65,763	68,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	186
繰延ヘッジ損益	△320	△54
為替換算調整勘定	△11	△7
退職給付に係る調整累計額	△124	△100
その他の包括利益累計額合計	△76	24
新株予約権	94	—
非支配株主持分	812	1,110
純資産合計	66,594	69,374
負債純資産合計	86,985	88,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,020	79,189
売上原価	60,997	57,931
売上総利益	22,023	21,258
販売費及び一般管理費	15,040	16,105
営業利益	6,982	5,152
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	23	67
投資有価証券売却益	10	—
債務勘定整理益	20	8
為替差益	47	25
その他	78	57
営業外収益合計	182	165
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	20	15
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	13	21
営業外費用合計	36	53
経常利益	7,128	5,263
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
受取保険金	—	97
特別利益合計	3	97
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	73
減損損失	—	33
環境対策引当金繰入額	3	—
災害による損失	—	85
特別損失合計	3	193
税金等調整前四半期純利益	7,128	5,168
法人税、住民税及び事業税	2,142	1,527
法人税等調整額	10	27
法人税等合計	2,153	1,555
四半期純利益	4,974	3,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,867	3,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,974	3,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△193
繰延ヘッジ損益	273	266
為替換算調整勘定	33	△2
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	632	94
四半期包括利益	5,606	3,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485	3,630
非支配株主に係る四半期包括利益	121	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,128	5,168
減価償却費	353	483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	50
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	—
受取保険金	—	△97
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	73
減損損失	—	33
災害による損失	—	85
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△25	△73
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,078	△5,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574	186
仕入債務の増減額 (△は減少)	982	△917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△321	189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△648	△137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	793	266
その他	18	13
小計	1,826	129
利息及び配当金の受取額	25	73
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△2,095	△2,194
受取保険金の受取額	—	62
災害による損失の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△55
有形固定資産の取得による支出	△3,282	△426
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△46	△14
貸付金の回収による収入	11	213
その他の支出	△63	△45
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	1,894	707
リース債務の返済による支出	△70	△93
割賦債務の返済による支出	△25	△28
配当金の支払額	△1,788	△1,851
非支配株主への配当金の支払額	△219	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,824	△3,343
現金及び現金同等物の期首残高	32,207	35,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,383	32,642

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2014年6月27日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使に伴い、自己株式370,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が753百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が159百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,458	42,165	80,623	2,396	83,020	—	83,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,658	6,658	△6,658	—
計	38,458	42,165	80,623	9,055	89,679	△6,658	83,020
セグメント利益	3,285	3,900	7,186	214	7,400	△417	6,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△417百万円の内訳は、セグメント間取引の消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182百万円及びその他調整額△368百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,717	38,189	76,906	2,282	79,189	—	79,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	7,587	7,587	△7,587	—
計	38,717	38,189	76,906	9,869	86,776	△7,587	79,189
セグメント利益	2,815	2,916	5,731	△15	5,716	△564	5,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△564百万円の内訳は、セグメント間取引の消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286百万円及びその他調整額△373百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。